

(1) 課税状況

区 分	個人事業者		法 人		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
	件	千円	件	千円	件	千円
現年分						
一般申告及び処理	9,083	3,821,850	35,188	172,600,441	44,271	176,422,291
簡易申告及び処理	8,567	4,430,572	29,048	24,225,622	37,615	28,656,194
納 税 申 告 計	17,650	8,252,422	64,236	196,826,063	81,886	205,078,485
還付申告及び処理	795	532,923	2,174	7,920,048	2,969	8,452,971
既往年分						
申告及び処理による 増差税額のあるもの	1,141	240,072	2,426	882,052	3,567	1,122,124
申告及び処理による 減差税額のあるもの	135	37,819	332	421,048	467	458,866
差 引 計	実 18,766	7,921,752	実 66,792	189,367,019	実 85,558	197,288,772
加算税	1,037	48,936	2,543	151,125	3,580	200,061

調査期間：「現年分」は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までに終了した課税期間について、平成17年6月30日現在の申告(国・地方公共団体等については平成17年9月30日までの申告を含む。)及び処理(更正、決定等)による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成16年3月31日以前に終了した課税期間について、平成16年7月1日から平成17年6月30日までの間の申告(平成16年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。)及び処理(更正、決定等)による課税実績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

- (注) 1 法人は、個人事業者以外のすべての事業者をいい、公共法人、公益法人、国及び地方公共団体の特別会計を含む。
2 「件数」欄の「実」は、実件数を示す。

第 - 1図 消費税の納税件数及び納税額の構成割合

